8 特別職の報酬など

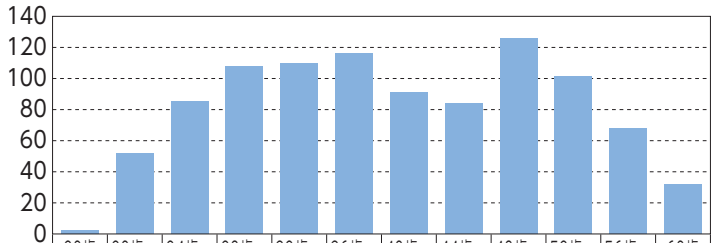
区分		給料等月額	期末手当	給料（報酬）・期末手当総支給額（令和３年度決算）
給料	市長	823,300円	６月期 1.65月分 12月期 1.65月分 計 3.30月分 役職加算 15％	43,569,988円
	副市長（総括）	627,800円		
	副市長（特命）	710,000円		
	教育長	564,800円		
報酬	議長	392,000円	６月期 1.65月分 12月期 1.65月分 計 3.30月分 役職加算 15％	106,789,143円
	副議長	322,000円		
	委員長	305,000円		
	議員	305,000円		

9 一般行政職の級別職員数

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
６級	部長、会計管理者、議会事務局長	8人	2.7％
５級	次長、課長	31人	10.3％
４級	係長、主幹、副参事	71人	23.6％
３級	主任	72人	23.9％
２級	主事、技師	75人	24.9％
１級	主事、技師	44人	14.6％
計		301人	100％

※標準的な職務内容とは、各級の代表的な職務

10 職員数の年齢別グラフ



	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上
職員数	2	52	85	108	110	116	91	84	126	101	68	32
構成率	0.2%	5.3%	8.7%	11.1%	11.3%	11.9%	9.3%	8.6%	12.9%	10.4%	7.0%	3.3%

※職員数は、一般職に属する数

11 部門別職員数の状況（各年度４月１日現在）

区分			職員数		対前年			主な増員理由	主な減員理由
			３年度	４年度	増員	減員	差引		
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4			0		
		総務	96	98	3	1	2	ＤＸ推進業務、休職者などの総務課扱いによる	市民センター業務の見直しによる
		税務	23	22		1	△1		退職による
		民生	186	187	3	2	1	子育て支援センター業務の充実による	保育園の統合による
		衛生	47	44		3	△3		組織の機構改革による
		労働	2	2			0		
		農林水産	23	24	1		1	県からの権限移譲による	
		商工	14	14			0		
		土木	33	33			0		
		小計	428	428	7	7	0		
	教育部門		65	62	1	4	△3	学習指導センターの体制強化による	業務量の減少、小学校の統廃合、退職による
	消防部門		108	108			0		
	計		601	598	8	11	△3		
公営企業等会計部門	病院		295	304	9		9	勤務条件の改善、経営管理本部の新設による	
	水道		14	14			0		
	下水道		11	11			0		
	注１ その他		48	48			0		
	計		368	377	9	0	9		
合計			965	975	17	11	6		

※職員数は、一般職に属する職員数

注１ その他は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療のそれぞれの会計に属する職員